

# 国内経済要録

## ◇長期金利の引上げ

### 1. 金融債

長期信用銀行 3 行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、9 月債から実施した（8 月 26 日発表）。

#### 利付金融債の応募者利回り

（単位・年％、カッコ内は表面利率・発行価格）

		変 更 後	変 更 前
利付金融債	5 年 もの	8.0 (8.0％、100.00円)	7.5 (7.5％、100.00円)
	3 年 もの	7.861 (7.8％、99.85円)	7.361 (7.8％、99.85円)

### 2. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行 3 行、信託銀行 7 行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引上げ、9 月 1 日より実施した（8 月 26 日発表）。

#### 長期貸出最優遇金利

（単位・年％）

	変 更 後	変 更 前
長期貸出最優遇金利	8.9	8.4

### 3. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

(1) 信託銀行 7 行は、5 年もの貸付信託予想配当率を次のとおり引上げ、9 月 6 日以降募集分から実施した（8 月 26 日発表）。

#### 貸付信託予想配当率

（単位・年％）

	変 更 後	変 更 前
契約期間 5 年もの	8.02	7.52

(2) 信託銀行 7 行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、契約期間 5 年以上の合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引上げ、9 月 6 日以降受託分から実施した（8 月 26 日発表）。

#### 合同運用指定金銭信託予定配当率

（単位・年％）

	変 更 後	変 更 前
契約期間 5 年以上のもの	7.88	7.38

## ◇政府系金融機関の貸出基準金利引上げ

政府系金融機関は貸出基準金利を次のとおり引上げること決定した（8 月 26 日発表）。

（単位・年％）

	変 更 後	変 更 前	実 施 日
日 本 開 発 銀 行	8.9	8.4	10月 1 日
北海道東北開発公庫 (大企業向け)	8.9	8.4	〃
医 療 金 融 公 庫	8.4	8.2	58年 1 月 1 日
中小企業金融公庫	8.4	8.2	〃
国 民 金 融 公 庫	8.4	8.2	〃
環境衛生金融公庫	8.4	8.2	〃
北海道東北開発公庫 (中小企業向け)	8.4	8.2	〃
公営企業金融公庫	8.6	8.15	8 月 27 日
商工組合中央金庫 (組員貸し)			
1 年 未 満	据 え	置 き	――
1 年以上 3 年以内	8.9	8.4	9 月 1 日
3 年 超 7 年以内	9.2	8.7	〃
7 年 超	9.3	8.8	〃
(構成員貸し)			
1 年 未 満	据 え	置 き	――
1 年以上 3 年以内	9.2	8.7	9 月 1 日
3 年 超 7 年以内	9.5	9.0	〃
7 年 超	9.6	9.1	〃

## ◇割引国債の発行条件の改定

政府は、割引国債の発行条件を 9 月債から次のとおり改定した（8 月 27 日発表）。

	変 更 後	変 更 前
発 行 価 格	68円50銭	69円75銭
応募者利回り	7.860％	7.470％

## ◇証券金融会社の貸付金利引上げ

証券金融会社 3 社は、公社債流通金融金利を次のとおり引上げ、8 月 10 日より実施した。

#### 公社債流通金融金利

（単位・年％）

	変 更 後	変 更 前
国 債 担 保	7.00	6.75
その他公社債担保	7.25	7.00

## ◇58年度一般会計予算等の概算要求額について

大蔵省は、9月10日、58年度一般会計予算および財政投融资計画に対する各省庁からの概算要求の集計結果を閣議に報告した。

これによると一般会計予算の概算要求総額は50兆1,150億円と初めて50兆円台にのせたが、伸び率は57年度当初比+0.9%と過去最低となった。また、財投計画の要求額も22兆4,358億円、57年度当初比+10.6%と40年度以降では最も低い伸びとなっている。

58年度一般会計概算要求額の概要は次のとおり。

58年度一般会計概算要求額

	57年度 当初予算	58年度 概算要求	年 度 当初比 伸び率
	億円	億円	%
皇室費	29	28	△2.2
国会	741	767	3.6
裁判所	1,982	2,005	1.2
会計検査院	87	88	0.3
内閣	107	106	△0.7
総理府	35,133	35,522	1.1
法務省	3,595	3,637	1.2
外務省	3,359	3,595	7.0
大蔵省	12,233	12,437	1.7
文部省	45,848	45,997	0.3
厚生省	90,168	91,701	1.7
農水省	33,331	33,010	△1.0
通産省	7,912	8,467	7.0
運輸省	14,375	14,272	△0.7
郵政省	244	243	△0.2
労働省	5,017	4,998	△0.4
建設省	40,633	40,586	△0.1
自治省	5,546	5,804	4.7
防衛庁	25,860	27,760	7.3
(小計)	326,200	331,024	1.5
国債費	78,299	90,373	15.4
地方交付税	92,309	79,754	△13.6
合計	496,808	501,150	0.9